

農林水産政策研究所 創立20周年記念シンポジウム 「コロナ新時代における農林水産政策研究のあり方」

日時：令和3年3月15日（月）14時00分～16時00分（オンライン開催）

企画広報室 交流情報課長 松井 瑞枝

農林水産政策研究所（以下、「政策研」という）が創立20周年を迎えるに当たって、政策研にゆかりのある方々をお招きし、これまでの足跡を振り返るとともに、コロナ新時代における農林水産政策研究のあり方について展望する記念シンポジウムを3月に開催しました。その概要を紹介します。

1. 基調講演

（1）「コロナ新時代に求められる農林水産政策研究とは」末松広行氏（東京農業大学 教授、前農林水産事務次官）



2008年、世界的な食料危機が騒がれる中、食料安全保障課長として世界の食料危機について政策研と議論をしたことを覚えています。国内の流通だけでなく、世界の流通動向も把握して、国内政策を進めました。現在のコロナ禍において、過去の経験を更に深掘りした分析に基づいて、マクロ的には大丈夫だということを説明しつつ、いろいろな政策が進められました。いつの時代も食料の重要性は普遍であり、生産を止めない政策を取っていくことが大切です。

緊急の対策をどう打つかということと、長期的な政策をどう考えるのかという二つは別のものではなくてつながっているものであり、長期的な視野をしっかりと土台に据えることが大事です。言い方は抽象的になりますが、政策研を始めとする研究の成果が行政部局の中で雰囲気、空気として満ちている状況の中で政策を判断していけることが、農林水産省の政策決定過程のよいところだと思います。

環境政策に携わった時、農林水産省が中心となって政府のバイオマス戦略を構築しました。従来は環境省の説明がほとんどだった廃棄物関係のシンポジウムなどでも、現状についての認識・これからの展

望などが聞きたいということで農林水産省、特に政策研の研究者が講演者として引っ張りだこになっていたことが非常にうれしく思いました。その後、生物多様性対応が避けて通れない課題となった時、農業自体が生物多様性に対して悪であるとの見方をしようとする勢力もある中で、政策研の研究によって、農林水産業が生物多様性を維持する機能について説明できたことも印象深いです。

いずれにしても人材が何よりも大事です。行政実務も知っている研究者はいろいろなことができ、多方面から重要視されると思います。行政と研究の双方が力を合わせることで、将来のあるべき姿を見据えた政策を打つことが可能になると思っています。

（2）「農業経済学分野における農業政策研究とは」生源寺眞一氏（福島大学食農学類 教授・学類長、農林水産政策研究所 客員研究員）



未来を構想する時にこそ、経緯をしっかりと見つめ直すことも大切との思いから、本日は、自分の研究歴を振り返りながら、その研究がいかに政策と向き合う姿勢に結びついたかについて話をしたいと思います。

北海道を分析対象として、減反政策下の水田作農家の作付け選択行動が、米の平均単収を有意に引き上げていることを定量的に検証したことがあります。この経緯から、農家の行動は十分に経済合理的であり、農業政策は農家の行動を促す環境を整えるところに本質的な役割があるとの判断につながっています。

日本の農業、特に水田農業は二階建ての構造になっていて、上の層はビジネスの層で、市場経済との交渉という意味では、製造業やサービス業と変わらないところがあります。けれども水田農業はそれだけではなくて、用水が一番の典型ですが、地域の共同作業によって用水路が維持管理されて、その年

の稲作が可能になるという基層の部分が極めて重要です。政策を考える場合、上の層だけでなく、下の層も考える必要があることを、代掻き用水の調査を通じて強烈に思い至りました。

90年代にはヨーロッパだけでなく、北米やオセアニアを訪問する機会があり、農村空間の利用構造の違いを実感しました。日本とヨーロッパのようないわば年寄りの国は、農村空間は産業利用の空間であるとともに、非農家も住む空間（コミュニティの空間）でもあります。さらに、グリーンツーリズムなどのアクセスの空間でもあります。一方、北米や豪州では、自然資源がなお豊富なこともあって、空間を贅沢に使うことができるため、これらの三つの空間は分離されて存在しています。日本では、農業政策が農村政策と重なりあい、農業・農村政策が地域外の人々にとっても意味があるわけですから、農政の枠組みを考える際にも留意が必要です。

農業政策は消費者でもあり納税者でもある国民に深く関係しており、研究から得られた知見を解説書・教養書として発信することも大事だと考えています。

2. 座談会

●パネラー：

武本俊彦氏（新潟食料農業大学 教授、元農林水産政策研究所長）

渡部靖夫氏（元農林水産政策研究所長）

別所智博氏（株式会社クボタ 顧問、元農林水産政策研究所長）

神山 修（農林水産政策研究所長）

●コメンテーター：

生源寺眞一氏、末松広行氏

座談会では、はじめに、政策研の20年の歩みについて、神山所長から紹介がありました。

その後、3名の元所長から、政策研のこれまでとこれからについての思いを語っていただきました。武本氏からは、「食料産業政策と地域政策を車の両輪のように調整をとりながら政策を推進すべきです。今の状況からすれば、農産物価格は低下局面を迎えると思われるため、食料産業政策としては、経営安定を図るための一定のセーフティネットを行う必要があります。地域政策としては、外来型開発モデルから内発的發展モデルへの転換が求められており、難しい話ではありますが、税源調整を行っていく必要があります。このような側面から研究を進めると良いのではないのでしょうか」、渡部氏からは、「政策研時代は、行政連携のあり方が非常に大きな

テーマであり、研究員にも入ってもらって、様々な議論をしました。これまでの皆様の取組により、行政と連携できる人材は育成され、それなりに発展してきたと思います。今後は、ポストコロナをどう生きていくかということが大変大きな問題になってきますが、じっくり考えられるのは研究所ならではのところです。また、文理融合の連携の核となって、ポストコロナ時代の食の問題を考えていただきたいと思います」、別所氏からは、「現在は、人類が将来も食べていけるのかという食料、環境社会の持続性に対する危機感が、まさに高まっている時代です。課題解決のための基盤は技術革新、意識・行動改革、それらを統合する持続的な社会システムの三つがあります。政策研には技術にも、もっと目を向けてもらいたいと考えています。自然科学と社会科学の両方を俯瞰的な視点で分析していただき、政策選択がどうあるべきか提言できる機関として活躍いただきたいと思います」という言葉をいただきました。また、歴代所長6名から寄せられたお祝いの言葉が紹介されました。

これらを踏まえて、末松氏から、「社会情勢を踏まえて、政策研の果たす役割を考えて、次の20年も進めていくとよいのではないのでしょうか」、生源寺氏から、「文理融合という話もありましたが、理系の方に取り組んでもらいたい問題の構図を示すことができるのが社会科学系の研究ではないかと考えています。もう一つ、市役所や町村役場の皆さんが、どう政策を活用しているかについて、政策の実施の現場にアプローチすることも大事だと思います」とのコメントをいただくとともに、参加者への質疑応答も行われました。最後に神山所長から、政策研の役割が高まっていくよう関係者一同頑張りたいとの挨拶があり、閉会となりました。



座談会の様子

上段：（左から）武本氏、渡部氏、別所氏
中段：（左から）末松氏、生源寺氏、神山所長
下段：吉田次長